

事務事業名		地域少子化対策重点推進事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)	
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	生活福祉部子ども課		会計	款
	課長名	下田 牧子		項	目
	係 名	子ども福祉係	電話	27-3111	事業
	担当者	及川 悠輔	内線	195	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		SNSを活用した子育て支援情報等を提供する等し、子育ての悩みを一人で抱えないよう、保健師などの専門職員による定期的なフォローを行う。 平成27年度は、地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金を活用して、当該支援サイトの構築業務を行った。 平成28年度は、当該支援サイトの本番運用を開始した。		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)		総投入量 (千円)		事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
子育てネット「つばきっず」を開設し、子育てに関する情報を発信した。		ア	メルマガの配信数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
「つばきっず」により、子育て支援に関する情報発信を行う。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・子育て世帯 ・市内の子育て支援団体数		名称	
		単位	
		カ	市内の子育て世帯数
		キ	子育て支援団体の当該サイトへの登録数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育てについて知りたい情報が得られる		名称	
		単位	
		サ	メール配信登録件数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して子どもを産み育ててもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千 円	1,253	295	1,166	0	0	0
		千 円						
		千 円						
		千 円						
	人件費	千 円						
		千 円	1,253	295	1,166	0	0	0
		人	1	1	1	1	1	1
		時 間	120	150	150	140	140	140
		千 円	480	600	600	560	560	560
指標	活動指標	千 円	1,733	895	1,766	560	560	560
		通	1	9	14	24	24	24
		イ						
		ウ						
	対象指標	世帯	3,528	3,528	3,528	3,528	3,528	3,528
		件	1	30	30	40	40	40
		ク						
	成果指標	件	22	52	59	100	100	100
		シ						
		ス						

事務事業ID	1718	事務事業名	地域少子化対策重点推進事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国の補助事業導入により開始。地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金（地方創生先行型）子育ての悩みを一人で抱えないような仕組みを整備し、安心して妊娠、出産できる環境を整備することを目的として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 平成27年度については、地方創生先行型交付金の財源により実施し、子育て支援サイトの構築を行っている。
 平成28年度以降、定期的にホームページの内容更新、内容の充実を行う。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	子育てに関する悩みを一人で抱えないよう、相談窓口の紹介等の子育て支援に関する情報発信等を行っており、子育て世帯が安心して子育てができる環境整備に貢献しているためで結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	子育て支援団体が自ら投稿できる仕組み等を整え、地域における子育て支援体制の整備を図る観点から市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	18歳以下の子をもつ全ての子育て世帯及びその世帯を支援するための団体等を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	市内の子育て支援団体からの要望や当該ホームページの登録者等の意見をもとに、更にホームページの内容を充実化させていくことで、当該サイトへの登録者の増加が見込めることから、成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	市の子ども子育て支援事業計画では、子育て世代が安心して生活をおくることができるよう、地域全体で子育て世帯を支援することとしており、この事業は子育て支援の情報を発信するための重要な役割を担っていることから、廃止・休止することは、子育て世帯がこれらの情報を入手するための手段を失うことから、子育て支援世帯への支援が衰退する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	本事業では、サイト構築のための費用が発生しているが、次年度以降においては、当該サイトの管理運営費用のみとなる。サイトを適切に運営管理するだけでなく、サイトの内容を更新するための最小限の費用により運営することとしており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	サイトの内容の更新や管理運営等の直接的な作業は業者委託により実施しており、担当者の業務は子育て支援団体からの情報発信に係る新着情報等の管理及びサイトの更新内容の指示のみであり、これ以上の削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	妊娠、子育て中の世帯について、すべての世帯を対象としており、公平である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果
1 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	市内の子育て支援団体からの要望や当該ホームページの登録者等の意見をもとに、更にホームページの内容を充実化させていくことで、サイトの閲覧者やメルマガ配信の登録者数を伸ばすことで、市における子育て情報の発信、情報交換等のための仕組みとして定着させていく。	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市内子育て支援団体に活用してもらうため、このサイトに登録して情報を発信する市内子育て支援団体を増やしていく必要がある。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	子育て世帯への情報発信は、不安解消や孤立化を防ぐために重要な事業であり、利用者や子育て支援団体等から意見を聴取し、内容をより充実させていく必要がある。